

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月20日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス

コード番号 3055 URL <http://www.hokutake.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 眞鍋 雅昭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理本部 経理部長 (氏名) 吉田 敏明

TEL 011-737-1030

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	185,959	△1.4	1,219	△41.7	1,851	△31.4	1,048	15.5
20年3月期	188,560	11.6	2,093	2.6	2,700	3.4	908	△1.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	40.69	—	2.9	1.9	0.7
20年3月期	34.98	—	2.5	2.7	1.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 27百万円 20年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	96,762	36,472	37.7	1,421.64
20年3月期	98,322	36,870	37.4	1,417.03

(参考) 自己資本 21年3月期 36,472百万円 20年3月期 36,787百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,736	△1,092	△582	15,954
20年3月期	1,207	△2,602	△309	15,080

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.25	—	5.25	10.50	272	30.0	0.7
21年3月期	—	5.25	—	5.25	10.50	269	25.8	0.7
22年3月期 (予想)	—	5.25	—	5.25	10.50		36.1	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	95,000	2.8	550	△8.3	900	△2.4	120	△76.9	4.66
通期	190,000	2.2	1,300	6.6	2,000	8.0	750	△28.5	29.10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 25,976,221株 20年3月期 25,976,221株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 321,155株 20年3月期 15,502株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,241	5.5	496	0.7	494	△1.8	472	1.2
20年3月期	1,176	145.7	493	145.0	503	133.1	467	143.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	18.34	—
20年3月期	18.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期	35,467		35,336		99.6	1,377.36		
20年3月期	35,417		35,284		99.7	1,359.15		

(参考) 自己資本 21年3月期 35,336百万円 20年3月期 35,284百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は原油価格の高騰に伴う生活関連商品の価格上昇など消費マインドを冷や込ませる状況が続き、後半については、金融危機の世界的な広がりが実体経済に波及し、円高・株価下落による企業業績の急激な悪化と、それに伴う設備投資の減少、不安定な雇用情勢など、一段と厳しい経営環境となりました。

医療業界におきましては、診療報酬・調剤報酬の改定はありましたが、薬価引き下げ、償還価格の引き下げをはじめとした医療費抑制策は引き続き実施されており、また、今回の景気減速感とあいまって、従来以上に厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、当社グループでは、「ホールディングスはひとつ」「自立と連帯」をスローガンに掲げ、グループ全体での効率化、各事業の機能強化と連携によるお得意先利便性の向上など、統合シナジー実現を目指し様々な取り組みを実施しております。OTC（一般用医薬品）市場の全国化への対応としましては、平成20年4月に「量販部門」を担う株式会社ほくやくヘルスケアが株式会社リードヘルスケアと合併いたしました。平成21年1月には株式会社ほくやくの新基幹システム『NEXUS（ネクサス）』を本格稼働させました。また3月には、お得意先向けの新たなサービス機能を開発・提供することを目的として、当社に「ソリューション事業本部」を平成21年4月1日付で新設することを発表いたしました。経営統合以来推進している株式会社ほくやくと株式会社竹山の拠点統合につきましては、平成20年7月に室蘭支店、10月に岩見沢支店の拠点統合を完了いたしました。また、12月には両社の管理部門のうち、経理部門の集約を完了いたしました。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、売上高1,859億59百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益12億19百万円（同41.7%減）、経常利益18億51百万円（同31.4%減）となり、当期純利益は、10億48百万円（同15.5%増）となりました。

②セグメントの状況

医薬品事業

医薬品事業におきましては、昨年4月の平均5.2%の薬価引き下げや後発医薬品の使用促進策の実施の影響に加えて、医療用医薬品の流通改善に関する緊急提言への対応など、厳しい市場環境が続きました。売上面では、OTC（一般用医薬品）事業での量販部門の他社との合併によるマイナス要因はありましたが、生活習慣病用薬や高齢化の進展を背景とした循環器用薬の売上伸張でカバーしました。緊急提言への対応としましては、流通改善の取り組みを継続し、早期妥結という点では更なる成果をあげることが出来ました。しかし利益面では、最終仕入原価率の上昇が予想以上に大きく、適正利益確保の徹底、メーカーとのプロモーション活動によるフィービジネスの成果獲得に努めて参りましたが、原価の上昇率を吸収するまでには至りませんでした。以上の結果、売上高は1,401億84百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は10億44百万円（同47.1%減）となりました。

医療機器事業

医療機器事業におきましては、子会社の株式会社竹山が平成20年2月に受けた公正取引委員会からの排除措置命令により、公的医療機関から一定期間の入札の指名停止を受けた影響で医療機器・医療材料の売上が減少しました。また循環器領域では、経皮的冠動脈形成術領域において再発防止の技術革新（薬剤溶出ステント）が定着し、再治療を必要とする患者数が減少したこと、償還価格の引き下げによる価格競争の激化に伴い販売価格が低下したことなど、循環器関連商品の売上・利益両面は厳しい状況となりました。しかし、後半は、医療機器をはじめとして医療材料の売上も回復傾向にあり、利益面ではコスト削減の効果も出てきております。以上の結果、売上高は360億69百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は55百万円（同27.1%減）となりました。

調剤事業

調剤事業におきましては、長期投薬による処方箋枚数の減少傾向や薬価引き下げの影響により、全般的に売上高は減少傾向にありましたが、一部医療機関の院外処方箋全面発行や新規出店による処方箋枚数の増加などによりカバーいたしました。以上の結果、売上高は74億20百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は3億69百万円（同32.1%増）となりました。

介護事業

介護事業におきましては、制度改正による介護報酬の引き下げや新予防給付による利用者の減少傾向の中、品揃えの充実、モニタリングの徹底による安全性の重視、清潔性を重視した商品管理など利用者第一のサービス提供に努め、自社レンタル件数および住宅改修件数を増加させることができました。その結果、売上高は12億65百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は1億27百万円（同87.4%増）となりました。

③次期の見通し

医療・介護の問題が表面化し、政府・行政が医療費等を「社会的コスト」とする見方から、社会的インフラとして国民に安心を与え、経済の活性化や雇用の創出などにつながる「社会的投資」とする見方に変えつつある一方で、医療用医薬品事業、医療機器事業などヘルスケア事業に対する「効率性」「透明性」への要請は強まってきております。

医療用医薬品事業においては、市場の全国化の進展に加え、医薬品流通における取引の「透明性」の確保への取組みが継続して求められます。医療機器事業においては、医療機器流通の流通慣行の是正を目的とした議論が現在、厚生労働省の「医療機器の流通改善に関する懇談会」で行われております。

このような状況の中、当社グループとしては「得意先視点」「患者さま視点」の考えに立ち、グループ各社が事業や業種の枠を越えて、業際シナジーの実現へ向けた具体的なビジネスモデルを展開し、多様なサービス機能を開発してお得意先に提供するとともに、医療機器流通の効率化を図ってまいります。

また、グループ全体の効率的な運営と財務体質の強化を図るとともに、グループ各社におけるキャッシュ・フロー重視の経営を引き続き進めてまいります。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,900億円（前年同期比2.2%増）、営業利益13億円（同6.6%増）、経常利益20億円（同8.0%増）であります。減損等の影響により、当期純利益は7億50百万円（同28.5%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当社のキャッシュ・フローの状況について

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の獲得27億36百万円、投資活動による資金の支出10億92百万円、財務活動による資金の支出5億82百万円により、期首に比べ8億74百万円増加し、159億54百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益19億37百万円に加え、仕入債務の増加額6億23百万円、未収歩戻金の減少額6億3百万円および法人税等の支払16億16百万円により、27億36百万円の資金の獲得となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10億92百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得5億50百万円、無形固定資産の取得5億26百万円および投資有価証券の取得による支出1億92百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億82百万円となりました。これは主に配当金の支払を行ったことと、自己株式の取得によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と将来を見据えた事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。今後も、中長期的な視点に立って、グループとしてのシナジーの実現が見込まれる設備投資等に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

当期末配当につきましては、1株につき5円25銭（既に実施済みの中間配当5円25銭と合わせ年間10円50銭）とすることを予定しております。

また、次期の配当につきましては、次期の業績予想を総合的に勘案し、安定的な継続配当の観点からも、現時点では中間配当金として1株につき5円25銭、期末配当として5円25銭、年間としては1株につき10円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社および当社グループでは、現時点で考えられるリスクとその発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対処に努めております。当社グループを取り巻く様々なリスクの要因の分析と対応に関しましては、経営会議にて検討ならびに意思決定を行っており、組織的には事務局の部署として社長直轄のリスク管理本部を設置しております。

①法的規制について

医薬品等卸売事業ならびに医療機器等卸売事業において販売活動を行うにあたり、各事業所が知事より必要な許可・登録・指定・免許を受け、あるいは監督官公庁に届出をしております。

また、医薬品を取り扱う日常の業務についても薬事法等の規制によるところが大きく、麻薬・向精神薬・劇薬などについては厳重な管理を求められており、万一、紛失等の事故が起きた場合には社会的な信用に影響が出る可能性があります。そのため、このような医薬品を保管する場所には、これらの法律に精通した管理薬剤師を常時配置し、厳格な対応を行っております。組織内においても薬事管理室を設置し、管理マニュアルに基づいた医薬品の管理体制を徹底するとともに、チェック体制におきましても、物流部や監査・法務室による定期的な監督・指導を実施しております。また、社内教育としては、全社員を対象とした薬事研修を実施するなど、全社を挙げて管理体制の充実を図っております。

②国の医療費抑制策の影響について

医療用医薬品においては、高齢化の進展や新薬開発効果などにより数量ベースでの需要安定化傾向は続いておりますが、国の医療費抑制策が市場規模の拡大を抑制する要因となり、売上および利益にも影響を及ぼします。医療費負担割合の増加などが市場規模の拡大を抑制する要因となっております。また、定期的な実施される薬価基準の引き下げも医療用医薬品の販売価格の低下や市場規模の拡大を抑制する要因となっております。

このような影響への対策としては、市場変化に耐え得る財務体質の強化が不可欠の条件と捉えております。従来から当社グループ全体としての財務体質強化を図っておりますが、今後もキャッシュ・フローを重視した経営を進め、全国トップレベルの経営効率を目指してまいります。

③債権管理について

当社グループの事業では、医療機関をはじめとしたお得意様に対し、多額の売上債権を有しております。そのお得意様においては、近年の医療費抑制政策等に伴う財務状況の悪化が懸念される先もあり、当社グループの債権管理上悪影響を及ぼす可能性があります。これに対し当社グループは、取引の信用リスクの最小化を目的に「与信管理システム」による個別売上債権の管理を強化しております。また、売上債権の保全を目的として保証・担保を受け入れ、回収不能時に発生する損失の見積額については、個別状況に応じて貸倒引当金を計上しております。

当社グループでは、今後、債権管理を一層強化して行く方針であります。お得意様の財務状況等の悪化により、売上債権回収不能が発生した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

④物流機能について

当社グループでは、お得意様に対する法令に準拠した安定的かつ安全な物流機能が不可欠であるとの認識のもと、物流管理をおこなっております。特に、社内においては、インシデント（物流に関わる事故）や遅配・誤配が発生した場合には、当社グループに対するお得意様の信頼を損なう事態にもなりかねないとの認識をしております。このため、インシデントを物流安全委員会に報告して原因から経過までの問題を認識し、再発防止を社内でも共有する管理体制を取っております。

また、当社グループでは自然災害を含めた有事に対して、地域の医療緊急体制への対応ならびにお得意様への医薬品の安定供給機能を維持することを目的とした事業継続計画のもとに定期的な「BCP災害訓練」を実施し、有事に備える体制を確立しております。また、世界的な脅威となっている新型インフルエンザ発生時の対策にも取組みを開始しております。

当社グループは、今後とも、お得意様に対する物流機能の万全を期して行く方針であります。予測ができない事故等の発生は、当社グループの事業の業績に影響を与える可能性があります。

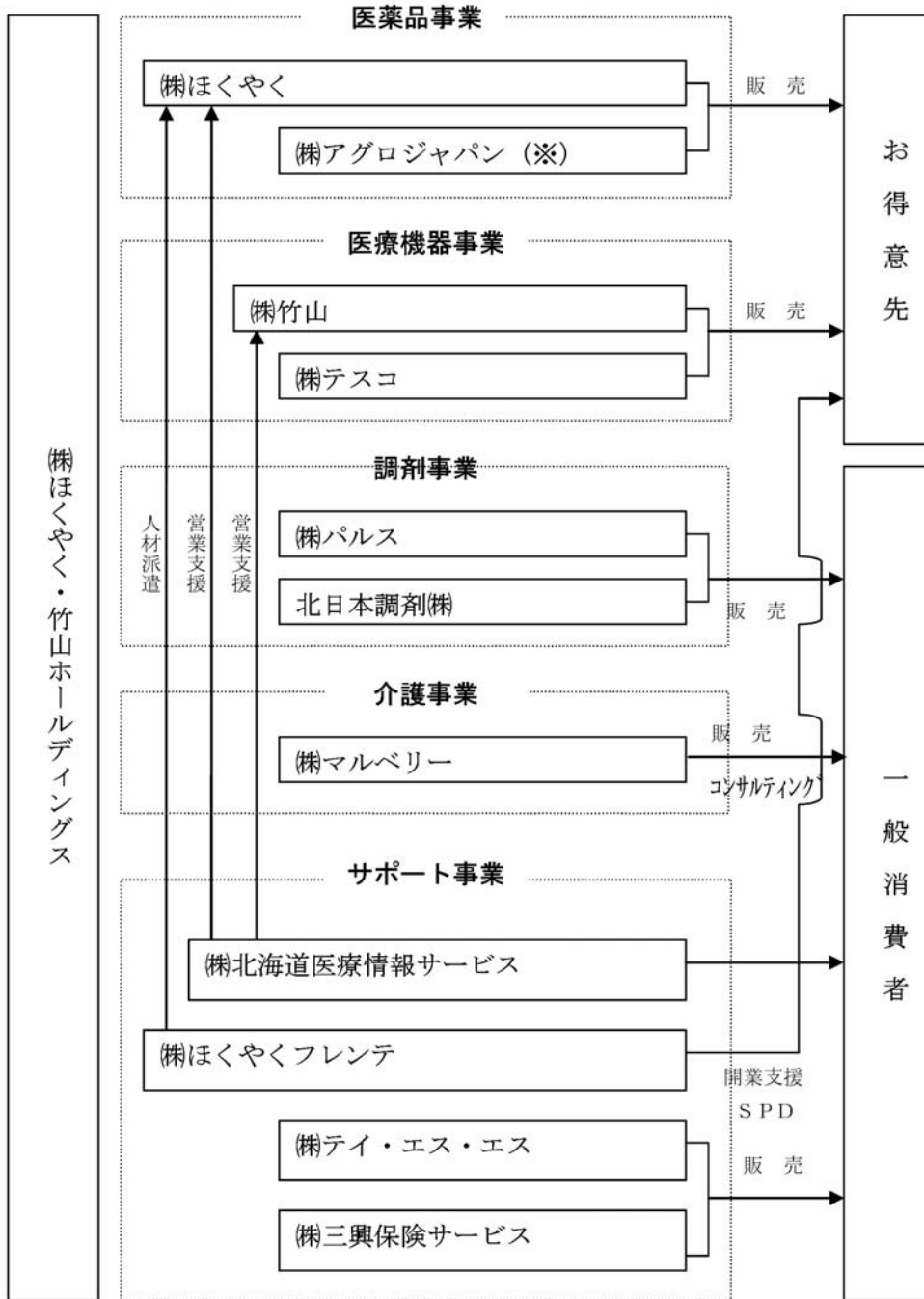
⑤カスタマーセンターの運用並びに情報システムについて

当社グループの主力事業である医療用医薬品事業では、事業の効率化と標準化を目的として、医療機関等のお得意様からの電話による受注業務並びに仕入先への発注業務について「カスタマーセンター」での一元管理を進めております。この「カスタマーセンター」の業務は情報システムに大きく依存しております。情報システムは、事業運営のインフラとして、全ての業務の最適化と競争力強化を目的に構築されており、上記の受・発注業務のほか、物流業務、経理業務等についても情報システムを活用しております。このため、予測不可能な災害や通信網提供者による障害の発生等の様な事態が生じた場合には、一時的にも通常の営業業務ができなくなる可能性があることも認識しております。そのための対策として、カスタマーセンター独自の通信網の二重化並びに受注情報データのバックアップ体制を取っております。

⑥当社の子会社に対する公正取引委員会の排除措置命令について

平成20年2月14日付で、当社子会社である株式会社竹山が医療機器納入に関して公正取引委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令を受けました。当該命令を受けて、株式会社竹山に対して、自治体病院などから一定期間の競争入札参加の指名停止等の行政処分が課せられ、当期において連結業績への影響がありました。

2. 企業集団の状況



(※) 持分法適用会社

当社の連結子会社でありました株式会社ほくやくヘルスケアについては、平成20年4月1日に株式会社リードヘルスケア（存続会社）および株式会社バイタルヘルスケアと合併いたしました。

また、有限会社北斗についても、平成20年6月30日に連結子会社である株式会社ほくやくが所有する株式を全て売却いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「北海道に根ざした 総合ヘルスケア企業グループとして 健康を願う人々を支えつづけます」を基本理念としております。医薬品卸売事業と医療機器卸売事業の二つの事業をコアとして、「予防・診断・治療・調剤・リハビリ・介護」という地域における健康ネットワーク全体の円滑な活動を支えることにより、患者さんと家族の満足の実現を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成22年度でのグループ目標をグループ連結売上高2,000億円、経常利益40億円、ROE（株主資本利益率）6%としておりましたが、景気後退などに起因した医療経営環境の悪化や、医薬品・医療機器事業の事業環境の変化が予想以上に大きく、当初の計画数値の達成が難しくなっております。

これらの経営環境や医薬品事業、医療機器事業の流通の透明性への取組みなどの影響を勘案し、平成23年度を最終年度とする中期経営計画の目標を、グループ連結売上高2,000億円、経常利益30億円、ROE（株主資本利益率）4%と致します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当ホールディングスは、医薬品卸売業の株式会社ほくやくと医療機器卸売業の株式会社竹山の二社が経営統合を行い、地域市場全体を網羅するヘルスケア流通業への業態転換を目指してスタートいたしました。北海道に根ざした地域密着型の営業を展開してきた両社それぞれの強い顧客基盤とネットワーク網を最大限に生かし、以下の戦略を推進してまいります。

①傘下各企業の競争力の強化と統合シナジーの実現

当社グループは、医薬品、医療機器、調剤、介護、システムなどヘルスケア市場全体を網羅する企業で構成されております。「ホールディングスはひとつ」の考えのもとに、各企業・事業領域における一層の機能強化を図る一方、個々の企業間・業種間の壁を取り払い、情報の共有・共用をベースとした共同営業戦略の展開により営業力の強化を図り、お得意様の多様なニーズにタイムリーに応える体制を構築します。さらに医薬品、医療機器・材料を一体化した共同マーケティングやトータルSPD事業、在宅医療・介護支援事業などの新しい機能を開発・拡大することにより、幅広い顧客ニーズに応じてまいります。

②企業体質の強化

拠点の統合による共同物流戦略体制を実現させます。これにより、お得意様への物流サービスの一層の向上と物流業務の効率化を目指してまいります。さらに、グループ各社の管理業務の集約を引き続き進めることにより、コスト削減効果を図ってまいります。また、変化する業界変化に対応していくために、グループ各社の一層の低コスト体質とキャッシュ・フロー重視の経営による財務体質強化を図り、全国トップレベルの効率経営の企業グループを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

急速な少子高齢化の進展を背景としたさまざまな医療費抑制策の影響により、医療を取り巻く環境は従来以上に厳しさを増すとともに、市場の全国化の傾向がますます進んでおります。このような状況の中、当社グループがさらに成長し、勝ち残っていくためには、総合ヘルスケアグループとしての組織力を計画的に高めていくことが不可欠であると認識しております。そのためには、グループ内の個々の企業や業種の壁を取り払い、「ホールディングスはひとつ」の考えのもとに、個々の企業ではなし得なかったさまざまな営業・物流・ITに関するトータルとしての戦略を実施してまいります。また、グループ全体の効率的な運営と財務体質の基盤強化を図るとともに、グループ各社におけるキャッシュ・フロー重視の経営を引き続き進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,381	16,191
受取手形及び売掛金	43,344	42,979
たな卸資産	10,720	—
商品及び製品	—	10,743
繰延税金資産	584	477
その他	4,680	3,818
貸倒引当金	△249	△195
流動資産合計	74,462	74,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,171	12,417
減価償却累計額	△6,666	△6,943
建物及び構築物（純額）	5,505	5,474
土地	6,357	6,315
その他	1,191	1,648
減価償却累計額	△859	△1,087
その他（純額）	332	561
有形固定資産合計	12,195	12,351
無形固定資産		
のれん	1,231	573
ソフトウェア	—	1,528
その他	969	79
無形固定資産合計	2,201	2,181
投資その他の資産		
投資有価証券	7,429	6,120
長期売掛金	1,089	—
破産更生債権等（純額）	—	1,185
長期貸付金	94	79
繰延税金資産	102	151
その他	1,450	1,225
貸倒引当金	△722	△555
投資その他の資産合計	9,444	8,207
固定資産合計	23,840	22,740
繰延資産	19	5
資産合計	98,322	96,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,599	56,559
短期借入金	10	7
未払法人税等	1,000	217
賞与引当金	712	664
役員賞与引当金	65	42
返品調整引当金	56	47
その他	956	1,108
流動負債合計	59,401	58,647
固定負債		
長期借入金	7	—
繰延税金負債	989	354
再評価に係る繰延税金負債	171	171
退職給付引当金	373	363
役員退職慰労引当金	213	254
長期未払金	271	475
その他	22	22
固定負債合計	2,050	1,642
負債合計	61,451	60,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	12,756	12,756
利益剰余金	22,735	23,513
自己株式	△13	△162
株主資本合計	36,478	37,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,703	760
土地再評価差額金	△1,395	△1,395
評価・換算差額等合計	308	△634
少数株主持分	83	—
純資産合計	36,870	36,472
負債純資産合計	98,322	96,762

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	188,560	185,959
売上原価	172,317	171,337
売上総利益	16,242	14,622
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	792	716
貸倒引当金繰入額	119	—
給料及び手当	6,734	6,464
賞与引当金繰入額	667	604
役員賞与引当金繰入額	—	38
退職給付費用	384	402
役員退職慰労引当金繰入額	35	38
法定福利費	935	901
賃借料	617	285
その他	3,861	3,950
販売費及び一般管理費合計	14,149	13,402
営業利益	2,093	1,219
営業外収益		
受取利息	18	18
受取配当金	129	145
受取事務手数料	373	347
不動産賃貸料	68	69
持分法による投資利益	—	27
その他	136	152
営業外収益合計	727	761
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	59	59
遊休資産諸費用	35	49
持分法による投資損失	0	—
その他	23	19
営業外費用合計	120	129
経常利益	2,700	1,851
特別利益		
固定資産売却益	5	3
投資有価証券売却益	27	3
子会社株式売却益	—	65
貸倒引当金戻入額	—	166
過年度仕入修正額	26	—
その他	4	32
特別利益合計	63	271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	64	0
固定資産除却損	2	17
投資有価証券評価損	18	56
減損損失	130	24
商品評価損	—	46
その他	39	40
特別損失合計	255	185
税金等調整前当期純利益	2,508	1,937
法人税、住民税及び事業税	1,417	834
法人税等調整額	206	54
法人税等合計	1,624	889
少数株主損失(△)	△23	—
当期純利益	908	1,048

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		1,000		1,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,000		1,000
資本剰余金				
前期末残高		12,756		12,756
当期変動額				
自己株式の処分		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		12,756		12,756
利益剰余金				
前期末残高		22,264		22,735
当期変動額				
剰余金の配当		△272		△271
合併による増加		3		—
当期純利益		908		1,048
土地再評価差額金の取崩		△167		—
当期変動額合計		471		777
当期末残高		22,735		23,513
自己株式				
前期末残高		△8		△13
当期変動額				
自己株式の取得		△4		△150
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		△4		△149
当期末残高		△13		△162
株主資本合計				
前期末残高		36,012		36,478
当期変動額				
剰余金の配当		△272		△271
合併による増加		3		—
当期純利益		908		1,048
自己株式の取得		△4		△150
自己株式の処分		0		0
土地再評価差額金の取崩		△167		—
当期変動額合計		466		627
当期末残高		36,478		37,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,703	1,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,000	△942
当期変動額合計	△1,000	△942
当期末残高	1,703	760
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,562	△1,395
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	167	—
当期変動額合計	167	—
当期末残高	△1,395	△1,395
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,141	308
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	167	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,000	△942
当期変動額合計	△832	△942
当期末残高	308	△634
少数株主持分		
前期末残高	118	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35	△83
当期変動額合計	△35	△83
当期末残高	83	—
純資産合計		
前期末残高	37,272	36,870
当期変動額		
剰余金の配当	△272	△271
合併による増加	3	—
当期純利益	908	1,048
自己株式の取得	△4	△150
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,035	△1,026
当期変動額合計	△401	△398
当期末残高	36,870	36,472

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,508	1,937
減価償却費	688	873
繰延資産償却額	3	2
減損損失	130	24
のれん償却額	560	507
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△71	△218
受取利息及び受取配当金	△148	△164
支払利息	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	0	△27
固定資産売却益	△5	△3
固定資産売却損	64	0
固定資産除却損	2	17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27	△69
投資有価証券評価損益 (△は益)	18	56
会員権評価損	4	3
売上債権の増減額 (△は増加)	947	△52
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△489	△38
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,053	623
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△50	129
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10	△10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△98	41
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△54	△45
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△22
未収歩戻金の増減額	△470	603
預り金の増減額 (△は減少)	△158	△11
その他の資産の増減額 (△は増加)	△96	△160
その他の負債の増減額 (△は減少)	14	192
小計	2,210	4,189
利息及び配当金の受取額	148	164
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,150	△1,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,207	2,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△107	△137
定期預金の払戻による収入	73	201
有形固定資産の取得による支出	△1,414	△550
有形固定資産の売却による収入	56	52
無形固定資産の取得による支出	△543	△526
投資有価証券の取得による支出	△152	△192
投資有価証券の売却による収入	48	9
のれんの取得による支出	△10	—
新規連結子会社の取得による支出	△544	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	59
貸付けによる支出	△50	△197
貸付金の回収による収入	42	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,602	△1,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△31	△10
単元未満株式の売買による収入及び支出	△4	△2
自己株式の取得による支出	—	△146
配当金の支払額	△272	△271
リース債務の返済による支出	—	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309	△582
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,704	1,061
現金及び現金同等物の期首残高	16,785	15,080
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△187
現金及び現金同等物の期末残高	15,080	15,954

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社12社について、全てを連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名は、(株)ほくやく、(株)竹山、(株)パルス（旧(株)マルベリー）、(株)三興保険サービス、(株)テイ・エス・エス、(株)マルベリー（旧(株)ほくやくUDI）、(有)北斗、(株)ほくやくフレンテ、(株)テスコ、(株)北海道医療情報サービス、北日本調剤(株)、(株)ほくやくヘルスケアです。</p> <p>上記のうち、北日本調剤(株)については、当連結会計年度において新たに出資したため、連結の範囲に含めております。また、(株)ほくやくヘルスケアについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、(株)アーバン調剤については、平成19年7月1日付で(株)パルス（旧(株)マルベリー）と合併しました。これにより当連結会計年度において連結子会社数が1社増加しました。</p> <p>持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)アグロジャパン</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>子会社10社について、全てを連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名は、(株)ほくやく、(株)竹山、(株)パルス、(株)三興保険サービス、(株)テイ・エス・エス、(株)マルベリー、(株)ほくやくフレンテ、(株)テスコ、(株)北海道医療情報サービス、北日本調剤(株)です。</p> <p>前連結会計年度と比較して、(株)ほくやくヘルスケアは(株)リードヘルスケア（存続会社）および(株)バイタルヘルスケアと合併したため、連結の範囲から除外しております。また、(有)北斗は連結子会社である(株)ほくやくが所有する株式を全て売却したため、連結の範囲から除外しております。これにより当連結会計年度において連結子会社数が2社減少しました。</p> <p>持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)アグロジャパン 同左</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 (会計方針の変更)</p> <p>当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 (イ)リース資産以外の無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p>	<p>③ 長期前払費用 定額法 繰延資産は5年で均等償却しております。</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 返品調整引当金 連結会計年度末日後の返品に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給規程に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ 長期前払費用 定額法 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>—</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、一定の年数(3～10年)で均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. 資本連結手続に関する事項	<p>当社の連結子会社である株式会社パルス(旧株式会社マルベリー)は、平成19年9月28日開催の臨時株主総会において、平成19年10月1日を期して同社の介護事業を会社分割いたしました。</p> <p>また、分割した介護事業については、平成19年10月1日に当社の連結子会社である株式会社マルベリー(旧株式会社ほくやくUDI)が吸収いたしました。</p>	—

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ43百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、医薬品事業のみとなっております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期売掛金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期売掛金」は、1,682百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期未払金」は46百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「遊休資産諸費用」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「遊休資産諸費用」は38百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増減額」は、前連結会計年度は「その他負債の増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他負債の増減額」に含まれている「預り金の増減額」は16百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として表示しておりましたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は、10,720百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「ソフトウェア」は、372百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「長期売掛金」として表示しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「破産更生債権等」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「賞与引当金繰入額」に含めて表示しておりました「役員賞与引当金繰入額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「役員賞与引当金繰入額」は、56百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	※ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 43百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>※1 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに北日本調剤㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに北日本調剤㈱株式の取得価額と北日本調剤㈱取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">624百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△355百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△225百万円</td> </tr> <tr> <td>北日本調剤㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">804百万円</td> </tr> <tr> <td>北日本調剤㈱現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△260百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：北日本調剤㈱取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">544百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	流動資産	624百万円	固定資産	336百万円	のれん	425百万円	流動負債	△355百万円	固定負債	△225百万円	北日本調剤㈱株式の取得価額	804百万円	北日本調剤㈱現金及び現金同等物	△260百万円	差引：北日本調剤㈱取得のための支出	544百万円	<p style="text-align: center;">—</p> <p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(有)北斗が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(有)北斗株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△87百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△100百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△83百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)北斗株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)北斗現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△90百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">59百万円</td> </tr> </table>	流動資産	177百万円	固定資産	167百万円	繰延資産	11百万円	流動負債	△87百万円	固定負債	△100百万円	少数株主持分	△83百万円	株式売却益	65百万円	(有)北斗株式の売却価額	150百万円	(有)北斗現金及び現金同等物	△90百万円	差引：売却による収入	59百万円
流動資産	624百万円																																				
固定資産	336百万円																																				
のれん	425百万円																																				
流動負債	△355百万円																																				
固定負債	△225百万円																																				
北日本調剤㈱株式の取得価額	804百万円																																				
北日本調剤㈱現金及び現金同等物	△260百万円																																				
差引：北日本調剤㈱取得のための支出	544百万円																																				
流動資産	177百万円																																				
固定資産	167百万円																																				
繰延資産	11百万円																																				
流動負債	△87百万円																																				
固定負債	△100百万円																																				
少数株主持分	△83百万円																																				
株式売却益	65百万円																																				
(有)北斗株式の売却価額	150百万円																																				
(有)北斗現金及び現金同等物	△90百万円																																				
差引：売却による収入	59百万円																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①結合当事企業の名称 連結子会社 株式会社アーバン調剤</p> <p>②事業の内容 調剤事業</p> <p>③企業結合の法的形式 共通支配下の取引 (吸収合併)</p> <p>④結合後企業の名称 株式会社マルベリー</p> <p>⑤取引の目的を含む取引の概要</p> <p>イ. 合併の目的 被合併会社である株式会社アーバン調剤は、株式会社マルベリーの100%出資子会社であり、調剤薬局を経営しておりました。 グループ企業再編をすることで、事業の効率化と営業力強化を図り、強固な経営基盤を確立することを目的として同社を吸収合併することといたしました。</p> <p>ロ. 合併の期日 平成19年7月1日</p> <p>ハ. 合併の形式 株式会社マルベリーを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アーバン調剤は解散しております。 なお、株式会社マルベリーは、株式会社アーバン調剤の全株式を所有しておりましたので、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。</p> <p>(2) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①結合当事企業の名称 連結子会社 株式会社マルベリー (旧株式会社ほくやくUDI)</p> <p>②事業の内容 介護事業</p> <p>③企業結合の法的形式 共通支配下の取引 (分社型吸収分割)</p> <p>④割当株式 本吸収分割により株式会社パルス(旧株式会社マルベリー)に交付された株式については、その全部を剰余金配当として同社の親会社である株式会社ほくやくへ交付いたしました。</p> <p>⑤結合後企業の名称 株式会社マルベリー</p>	—

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>⑥取引の目的を含む取引の概要</p> <p>イ. 分割の目的</p> <p style="padding-left: 2em;">グループの企業再編をすることで、事業を集約し、営業力強化と効率化を図り、強固な経営基盤を確立することを目的として分割することといたしました。</p> <p>ロ. 分割の期日</p> <p style="padding-left: 2em;">平成19年10月1日</p> <p>ハ. 分割の形式</p> <p style="padding-left: 2em;">当社の連結子会社である株式会社パルス(旧株式会社マルベリー)を分割会社とし、同じく当社の連結子会社である株式会社マルベリー(旧株式会社ほくやくUD I)を承継会社とする吸収分割を行っております。</p> <p>(3) 実施した会計処理の概要</p> <p style="padding-left: 2em;">本合併および分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	医薬品事業 (百万円)	医療機器 事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	139,860	38,656	7,123	1,155	1,764	188,560	—	188,560
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,682	720	6	8	1,624	10,042	(10,042)	—
計	147,543	39,376	7,130	1,164	3,389	198,603	(10,042)	188,560
営業費用	145,567	39,300	6,850	1,095	2,829	195,644	(9,177)	186,466
営業利益	1,975	76	279	68	559	2,959	(865)	2,093
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	81,557	15,169	3,203	456	36,158	136,545	(38,223)	98,322
減価償却費	496	120	29	33	8	687	(18)	669
減損損失	54	28	64	5	—	153	(22)	130
資本的支出	1,520	46	31	36	15	1,650	(5)	1,645

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売商品の種類及び形態を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要商品及び販売形態

事業区分	
医薬品事業	医療用医薬品・一般用医薬品・農畜産用薬品の販売
医療機器事業	医療機器等の卸売
調剤事業	調剤薬局
介護事業	介護用品等のレンタル、介護・福祉コンサルティング
その他	コンピュータ・ソフトウェアの開発・販売及び計算業務の受託、保険代理店、SPD（院内物流）、新規開業支援

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	医薬品事業 (百万円)	医療機器 事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	140,184	36,069	7,420	1,265	1,020	185,959	—	185,959
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,471	5,044	13	12	1,673	13,214	(13,214)	—
計	146,655	41,114	7,433	1,277	2,693	199,174	(13,214)	185,959
営業費用	145,611	41,058	7,063	1,149	2,165	197,048	(12,308)	184,740
営業利益	1,044	55	369	127	527	2,125	(905)	1,219
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	79,511	15,026	3,068	632	36,119	134,358	(37,596)	96,762
減価償却費	679	83	62	43	9	878	(13)	864
減損損失	—	1	23	—	—	25	(0)	24
資本的支出	1,817	186	122	89	3	2,219	(4)	2,214

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売商品の種類及び形態を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要商品及び販売形態

事業区分	
医薬品事業	医療用医薬品・一般用医薬品・農畜産用薬品の販売
医療機器事業	医療機器等の卸売
調剤事業	調剤薬局
介護事業	介護用品等のレンタル、介護・福祉コンサルティング
その他	コンピュータ・ソフトウェアの開発・販売及び計算業務の受託、保険代理店、SPD（院内物流）、新規開業支援

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,417.03円	1株当たり純資産額 1,421.64円
1株当たり当期純利益 34.98円	1株当たり当期純利益 40.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	908	1,048
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	908	1,048
期中平均株式数 (株)	25,963,225	25,774,703

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	390	436
前払費用	2	0
未取還付法人税等	68	80
繰延税金資産	23	22
その他	2	—
流動資産合計	487	539
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	1	1
減価償却累計額	△0	△0
工具、器具及び備品 (純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	9	7
無形固定資産合計	9	7
投資その他の資産		
関係会社株式	34,910	34,910
繰延税金資産	1	2
投資その他の資産合計	34,912	34,913
固定資産合計	34,922	34,921
繰延資産		
創立費	4	3
株式交付費	3	2
繰延資産合計	7	5
資産合計	35,417	35,467
負債の部		
流動負債		
未払金	11	3
未払費用	11	9
未払法人税等	10	8
未払消費税等	8	18
賞与引当金	46	46
役員賞与引当金	24	10
その他	4	5
流動負債合計	117	102
固定負債		
役員退職慰労引当金	15	27
固定負債合計	15	27

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債合計	133	130
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	1,000	1,000
その他資本剰余金	32,910	32,910
資本剰余金合計	33,910	33,910
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	387	588
利益剰余金合計	387	588
自己株式	△13	△162
株主資本合計	35,284	35,336
純資産合計	35,284	35,336
負債純資産合計	35,417	35,467

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,176	1,241
売上総利益	1,176	1,241
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1	1
給料及び手当	457	487
賞与引当金繰入額	46	46
役員賞与引当金繰入額	24	10
役員退職慰労引当金繰入額	9	12
法定福利費	57	60
旅費及び通信費	6	5
賃借料	33	36
租税公課	3	4
委託料	30	33
その他	13	46
販売費及び一般管理費合計	683	745
営業利益	493	496
営業外収益		
雑収入	12	0
その他	0	0
営業外収益合計	12	0
営業外費用		
その他営業外費用	2	2
営業外費用合計	2	2
経常利益	503	494
特別損失		
その他	—	0
特別損失合計	—	0
税引前当期純利益	503	494
法人税、住民税及び事業税	42	22
法人税等調整額	△6	△0
法人税等合計	35	21
当期純利益	467	472

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
その他資本剰余金		
前期末残高	32,910	32,910
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	32,910	32,910
資本剰余金合計		
前期末残高	33,910	33,910
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	33,910	33,910
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	192	387
当期変動額		
剰余金の配当	△272	△271
当期純利益	467	472
当期変動額合計	194	201
当期末残高	387	588
自己株式		
前期末残高	△8	△13
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△150
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△4	△149
当期末残高	△13	△162

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	35,094	35,284
当期変動額		
剰余金の配当	△272	△271
当期純利益	467	472
自己株式の取得	△4	△150
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	189	51
当期末残高	35,284	35,336
純資産合計		
前期末残高	35,094	35,284
当期変動額		
剰余金の配当	△272	△271
当期純利益	467	472
自己株式の取得	△4	△150
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	189	51
当期末残高	35,284	35,336

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産……定率法 5～20年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 5年で均等償却しております。</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給規程に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(1) 有形固定資産……定率法 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

- ・ 新任予定代表取締役

代表取締役専務執行役員 眞鍋雅信 (現 取締役専務執行役員)

② その他の役員の変動

- ・ 新任取締役候補及び新任執行役員

取締役常務執行役員 高橋和則

取締役常務執行役員 眞鍋知広

- ・ 退任予定取締役

取締役常務執行役員 高田忠平

- ・ 新任監査役候補

(常 勤) 監査役 本谷昌司

- ・ 退任予定監査役

(常 勤) 監査役 笹生洵也

- ・ 昇任執行役員

取締役専務執行役員 小酒井重久 (現 取締役常務執行役員システム物流本部長)

取締役常務執行役員 中西徹志 (現 取締役執行役員リスク管理本部長)

③ 就任予定日

平成21年6月26日